



2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月10日

上場会社名 株式会社Sun Asterisk 上場取引所 東
 コード番号 4053 URL http://sun-asterisk.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小林 泰平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 服部 裕輔 TEL 03 (6419) 7655
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	5,723	44.2	1,129	62.8	1,206	67.2	1,034	59.2
2020年12月期第3四半期	3,969	—	694	—	721	—	649	—

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 1,181百万円 (86.7%) 2020年12月期第3四半期 632百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	27.74	25.57
2020年12月期第3四半期	18.84	17.05

- (注) 1. 当社は、2019年12月期第3四半期については連結財務諸表を作成していないため、2020年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。
 2. 当社は、2020年3月31日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。
 3. 当社は、2020年7月31日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から第3四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	8,295	6,266	75.5
2020年12月期	6,216	5,017	80.7

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 6,265百万円 2020年12月期 5,017百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,081	50.6	1,239	39.8	1,346	45.3	1,168	45.2	30.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社Trys、除外 1社 （社名）－

（注）詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料 7 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期 3 Q	37,682,600株	2020年12月期	36,840,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期 3 Q	58株	2020年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期 3 Q	37,305,298株	2020年12月期 3 Q	34,495,956株

（注）当社は2020年3月31日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「誰もが価値創造に夢中になれる世界」をビジョンに掲げ、デジタル・テクノロジーとクリエイティブを活用できる最適なチームを編成し、あらゆる産業のデジタルライゼーションを促進するデジタル・クリエイティブスタジオです。

当社グループがサービスを提供するデジタル・クリエイティブスタジオ関連市場においては、ビッグデータ、人工知能（AI）、ブロックチェーン等の市場の拡大が引き続き見込まれる一方で、国内でこれらの開発を担う人材の不足が懸念されています。また、新型コロナウイルスの感染拡大以降の世の中において、サービスのデジタル化が進み、生活における様々な場面においてデジタルトランスフォーメーションが進んでいます。

こうした経営環境の中、当社グループは、顧客の課題に応じて必要なサービスを提供すべく、「デジタル・クリエイティブスタジオ事業」という単一セグメントの中で、顧客と一緒にデジタルプロダクトを創造していく「クリエイティブ&エンジニアリング」と、デジタルプロダクトの創造に必要な人材を発掘・育成し、顧客に輩出していく「タレントプラットフォーム」という2つのサービスラインを展開し、顧客数及び顧客単価の拡大を重点課題として取り組んでいます。

「クリエイティブ&エンジニアリング」においては、既存顧客からの受注増加により、当第3四半期連結累計期間におけるストック型顧客数は92社、顧客単価は4,629千円、売上高は4,826,533千円となりました。「タレントプラットフォーム」においては、企業の採用意欲が回復基調にあり、売上高は897,037千円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高5,723,571千円（前年同期比44.2%増）、売上総利益2,944,493千円（前年同期比39.5%増）、営業利益1,129,923千円（前年同期比62.8%増）、経常利益1,206,726千円（前年同期比67.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,034,862千円（前年同期比59.2%増）となりました。

なお、当社グループは、デジタル・クリエイティブスタジオ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は8,295,535千円となり、前連結会計年度末に比べ2,078,627千円増加しました。これは主に、「クリエイティブ&エンジニアリング」売上の増加及び株式会社Trysの株式取得により現金及び預金が707,020千円、売掛金が458,356千円、のれんが533,861千円増加したこと及び投資有価証券の取得により139,348千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は2,029,299千円となり、前連結会計年度末に比べ830,216千円増加しました。これは主に、買掛金が144,694千円、賞与引当金が178,358千円、前受金が102,814千円、長期借入金が102,035千円増加し、短期借入金が返済により30,000千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は6,266,236千円となり、前連結会計年度末に比べ1,248,410千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加1,034,862千円、新株予約権の行使による資本金の増加33,746千円、資本剰余金の増加33,746千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結会計期間の業績動向を受け、2021年12月期の連結業績予想を修正しました。詳細は、本日公表しています「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,073,055	5,780,076
受取手形及び売掛金	583,546	1,041,902
仕掛品	15,733	51,523
その他	133,065	218,645
貸倒引当金	△9,951	△18,522
流動資産合計	5,795,449	7,073,625
固定資産		
有形固定資産	72,134	104,119
無形固定資産		
のれん	80,760	614,621
その他	37	4,327
無形固定資産合計	80,797	618,948
投資その他の資産		
投資有価証券	169,776	309,124
繰延税金資産	8,567	29,163
その他	110,367	184,899
貸倒引当金	△20,185	△24,671
投資その他の資産合計	268,526	498,516
固定資産合計	421,458	1,221,584
繰延資産	—	325
資産合計	6,216,907	8,295,535
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	141,908	286,603
短期借入金	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	179,133	155,038
未払金	23,894	149,305
未払費用	188,441	180,132
未払法人税等	70,428	138,910
前受金	154,042	256,856
賞与引当金	28,479	206,837
製品保証引当金	—	9,010
その他	194,437	318,453
流動負債合計	1,010,765	1,701,146
固定負債		
長期借入金	153,327	279,457
資産除去債務	20,027	32,403
その他	14,962	16,292
固定負債合計	188,316	328,152
負債合計	1,199,082	2,029,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,668,460	1,702,206
資本剰余金	1,653,460	1,687,206
利益剰余金	1,750,638	2,785,500
自己株式	—	△155
株主資本合計	5,072,558	6,174,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,350	1,565
為替換算調整勘定	△53,756	89,624
その他の包括利益累計額合計	△55,107	91,189
新株予約権	374	289
純資産合計	5,017,825	6,266,236
負債純資産合計	6,216,907	8,295,535

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	3,969,076	5,723,571
売上原価	1,858,431	2,779,078
売上総利益	2,110,645	2,944,493
販売費及び一般管理費	1,416,532	1,814,569
営業利益	694,112	1,129,923
営業外収益		
受取利息	12,268	55,370
為替差益	23,675	15,664
助成金収入	6,534	1,942
投資有価証券売却益	—	5,011
その他	513	905
営業外収益合計	42,992	78,893
営業外費用		
支払利息	2,244	1,103
上場関連費用	5,941	—
株式交付費	6,040	460
投資有価証券評価損	—	526
その他	1,269	0
営業外費用合計	15,495	2,090
経常利益	721,609	1,206,726
税金等調整前四半期純利益	721,609	1,206,726
法人税等	71,610	171,864
四半期純利益	649,998	1,034,862
親会社株主に帰属する四半期純利益	649,998	1,034,862

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	649,998	1,034,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△982	2,915
為替換算調整勘定	△16,287	143,381
その他の包括利益合計	△17,269	146,296
四半期包括利益	632,728	1,181,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	632,728	1,181,158
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社NEWhを連結の範囲に含めています。

当第3四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社Trysを連結の範囲に含めています。なお、2021年9月30日をみなし取得日としたため、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金が33,746千円、資本剰余金が33,746千円増加し、当第3四半期連結累計期間末において資本金が1,702,206千円、資本剰余金が1,687,206千円となっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

国内において、依然として収束時期等の予測は困難であります。前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、デジタル・クリエイティブスタジオ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Trys

事業の内容 コンテンツプラットフォーム事業

(ゲーム開発・運営、デジタルコンテンツ制作、漫画動画)

(2) 企業結合を行った主な理由

Trysが保有するリソース、情報資産、ノウハウは、当社のエンターテインメント領域の事業拡大に大きく貢献するものと判断し、当社グループに参画していただくこととなりました。また、Trysのコンテンツプラットフォーム事業にも、当社グループのアセットを活用することで推進力を加速出来ると考えています。

ブロックチェーン技術を中心に据えた、NFTやDeFiなどのソリューションは、まずはエンターテインメント領域で浸透・発展していると考えています。ゲーム開発・運用の経験が豊富なTrysを軸に既存事業で従来通り収益をあげながら、CryptocurrencyやNFTを活用した領域に徐々に展開、ビジネス実装と運営の経験を積み、その後BtoBソリューションや生活・社会インフラへのブロックチェーン技術の活用を当社グループとして推進していきます。なお、現時点で具体的に決まった計画はありません。

(3) 企業結合日

2021年9月15日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が同社の議決権の100%を取得し支配を獲得するためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年9月30日をみなし取得日とし、貸借対照表のみを連結しているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれていません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	566,554千円
取得原価		566,554千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

4,557千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

507,341千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される、超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

当第3四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了していません。よって、のれんの金額は暫定的な会計処理を行っていますが、償却方法及び償却期間については10年間にわたる均等償却となる見通しです。